

★「ふくしま百年基金」の「実行団体公募」は2面でレポート！

第41号

新型コロナウイルス対応「緊急支援助成・資金分配団体決定」！ 「一般財団法人ふくしま百年基金」さんの事業も選定されました！

第39号、第40号に続く「休眠預金」に関する続報です。7月17日「JANPIA」（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）は休眠預金を活用した「新型コロナウイルス対応緊急支援助成・資金分配団体の決定」を発表しました。プレスリリースによれば「20団体20事業、助成予定総額16億円」の採択を決定したということです。この20団体20事業の中には「一般財団法人ふくしま百年基金」さんの事業も選ばれています。

「実行団体公募」は「7月下旬以降体制が整い次第、順次開始」と今後のスケジュールも併せて発表！

- ・「JANPIA」による「休眠預金等活用による民間公益活動の助成」には今回の「緊急支援助成」と昨年度スタートした「通常枠」と2つあります（通常枠は現在資金分配団体公募中で7月27日が締切です）。
- ・「JANPIA」は今回「緊急支援助成」「20団体20事業」の発表と併せて今後のスケジュールも発表しています。それによると概略はこうです。①「JANPIA」から資金分配団体への助成金支払い＝7月下旬～②資金分配団体による実行団体の公募、選定、決定＝7月下旬以降、各資金分配団体の体制が整い次第順次開始。③実行団体への助成金交付ならびに実行団体による事業開始＝実行団体選定後、順次実施。

「子ども・若者支援」の活動をしている団体には「ふくしま百年基金」の「実行団体公募」がチャンス！

- ・「JANPIA」は、採択された「20団体20事業」の「団体名」「申請事業名」等を一覧にして発表しました（右一覧表参照）。これとは別に「事業概要」「助成予定額」を含めた一覧も公表しています（2面レポート参照）。これらの中に「一般財団法人ふくしま百年基金」さんもありました。「申請事業名」には「福島の子ども・若者をコロナ禍から守る」とあります。
- ・「20団体20事業」の中で「全国を対象地域としたのは7団体7事業」。「地域を特定しているのが13団体13事業」。「ふくしま百年基金」さんの事業はむろん対象地域が「福島県」となっています。「事業概要」の詳細は2面でレポートしますが、この中には次のような記述があります。「公募は時期をずらした2回に分けて実施し、各回5～10団体程度を採択し支援する計画」。つまり福島県で「子ども・若者支援」の活動をしている市民団体にとっては「実行団体」に応募するチャンスが、もうすぐやってくると言えないでしょうか？



■上のタイトルと下の「採択団体・事業一覧」は「JANPIA」のHPからダウンロードしたものです。■



(別表)

2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成 資金分配団体公募 採択団体・事業一覧

団体名五十音順

団体名	申請事業名	対象地域
特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファンド	子ども・若者支援事業新型コロナウイルス対応助成	神奈川県
公益財団法人 熊本YBCA *	熊本県新型コロナウイルス対応緊急支援助成	熊本県
公益財団法人 佐賀未来創造基金 *	新型コロナ禍における地域包摂型社会の構築	佐賀県、長崎県
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	社会的脆弱性の高い子どもの支援強化事業	全国
特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	子ども食堂への包括的支援事業	全国
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	コロナ対策地元助成事業の実施事業	特定地域(調整中)
一般社団法人 全国食支援活動協力会	子どもの居場所作り応援事業	全国
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業	岩手県・宮城県
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金*	失業者を救う自伐型林業参加支援事業	全国
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金	地域連携型アフターコロナ事業構築	千葉県
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	生活困窮世帯や社会的孤立者への支援	中部5県
公益財団法人 長野県みらい基金	コロナに負けない・越える信州緊急助成事業	長野県
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	NPOが新しい活動様式を生み出す事業	全国
公益財団法人 東近江三方よし基金	東近江・新型コロナ対策助成事業	滋賀県東近江市
NPO法人 ひろしまNPOセンター*	中国5県新型コロナ対応緊急支援助成	中国地方
一般財団法人 ふくしま百年基金	福島の子ども・若者をコロナ禍から守る	福島県
特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	北海道リスタート事業	北海道
公益財団法人 みらいファンド沖縄	コロナ禍で孤立したNPOとその先の支援	沖縄県
一般財団法人 リープ共創基金*	生活困窮下の若者の職業訓練と地域課題解決	全国
REDFOR 株式会社	新型コロナウイルス対応緊急支援事業	全国

団体名に*がついているものは、コンソーシアムにて申請。

今回採択には至らなかった申請団体の情報は、JANPIAウェブサイトにて掲載しています。

■ 16番目に団体名「一般財団法人 ふくしま百年基金」と申請事業名が見えます■

「ふくしま百年基金」は「福島の子ども・若者をコロナ禍から守る」実行団体支援のため前後2回に分け各回5～10団体を採択予定。

・下表は今回選ばれた20団体のうち「ふくしま百年基金」さんの紹介部分（最下段）のある表です。細かくて読みにくいですが、よく見ると他にどのような事業概要の資金分配団体が今回選ばれたか、読み取れます。

・「ふくしま百年基金」さんの「実行団体公募」の詳細はまだ未発表ですが、事業概要には「前後2回に分け各回5～10団体程度を採択し支援する計画」とありますから、県内市民団体にとっては応募のチャンスです。

2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧（全20団体、団体名五十音順） 2020年7月17日現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金	千葉県	地域連携型アフターコロナ事業構築	千葉県	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策や経済活動の停滞により経済的、精神的、身体的影響を受けたひとり親家庭、子ども、高齢者、生活困窮者など社会的孤立リスクの高い層のニーズに対応する支援活動に対し、家族環境、生活環境や経済状況、地理的環境によって格差が拡大しないよう、また当事者を支える支援事業が消滅または後退することによって二次的被害が生じることのないよう、アフターコロナを見据えた当事者への新しいアプローチと、よりインパクトの高い支援事業構築のための事業開発・実施と事業推進のための環境整備、人材育成等の基盤づくりへ公募助成を実施する。	61,431,000
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	愛知県	生活困窮世帯や社会的孤立者への支援【副題】～明日を諦めない！～	中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）	●コロナ禍で対応すべき重点課題は生活困窮、社会的孤立、希望格差と見え、中部5県における生活困窮世帯および社会的孤立者を対象に①「衣」「食」「住」の提供、②密着型生活相談、③学習・就労支援を実施するNPO等の活動を支援する。 ●実行団体相互間で創発会議を実施し、コロナ禍で深刻化する課題、求められる支援の内容や「新たな日常」の形態を共有・発信。また、次年度以降の、寄り添い・協働・包括を基調とする本財団の支援事業に反映する。	120,647,000
公益財団法人 長野県みらい基金	長野県	コロナに負けない・越える信州緊急助成事業	長野県	1. 支援活動継続支援としての助成事業「支援活動団体への経済的、人的不足への助成」 2. 事業形態変化への助成事業「既存事業をコロナ対応にするために生じる事業資金助成」 ① 設備的資金 ② 人材的資金 3. コロナ対応新規事業開発への助成「既存事業から、あるいは併存して始める新規事業への助成事業」① 研究開発資金 ② 設備投資的資金 ③ 人材育成資金	73,576,067
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	東京都	NPOが新しい活動様式を生み出す事業【副題】withコロナ時代新しい生活様式にむけて	全国	感染予防に気をつけつつこれまでの活動を続けるだけでは限界があり、ICTを活用するだけでは十分な成果をあげる事が困難であり、とにかく自業でなく、ウイズコロナ時代において、医療や感染予防の専門家の助言を受けながら、サービス受益者・実行団体・資金分配団体・指定活用団体が連携・協力し、方策を考え選択し、対面や濃厚接触によって成果を出してきた分野において新しい活動様式を積極的に生み出し、重症化の危険の高い高齢者への影響は確実にでると思われる。制度外サービスを実施してきたNPOの専門性を活かした新しい制度外サービスを生み出すが求められており、そのような潜在力をもつ団体を対象に必要な支援を行っていく。	35,676,570
公益財団法人 東近江三方よし基金	滋賀県	東近江・新型コロナ対策助成事業【副題】コロナ禍でも負けない自治の再構築	滋賀県 東近江市	新型コロナウイルスの感染拡大は、地域の暮らしを支える活動を止め、人のつながりを断ち、地域の持続性を脅かしている。その影響は、全世代、全分野に及んでいる。この状況を打開するため、東近江市全体を対象とし、特定のテーマではなく当たり前にあった統合的なつながりを意識し、自治によるまちづくりを再構築するための2つのテーマ（1. 生活弱者への支援活動とその体制強化、2. 地域の雇用を維持・確保するための民間事業支援）で助成事業を公募し、感染症と共存しながら暮らしを支える活動の体制強化と人と人のつながりを社会的・経済的・環境的に可能とする持続可能な地域社会の実現を目指す。	60,000,000
NPO法人 ひろしまNPOセンター（コンソーシアム申請）	広島県	中国5県新型コロナ対応緊急支援助成【副題】活動・団体支援でコロナ禍を乗り越える	中国地方	事前調査から設定した5つのテーマから、各県が状況に応じて実施するテーマを1～3程度選択し、県単位で公募を行う。このことにより広域性（中国5県をカバー）と地域性（地域ニーズへの対応）を兼ねた緊急支援を実現する。各県で設定したテーマに取り組む実行団体の活動に対して助成を行い、困難な状況にある人を支援する『活動支援』と、アウトカム達成に向けたボトルネックを明らかにする組織診断を通じた実行団体の組織基盤強化を行う『団体支援』を同時に行う。『活動支援』と『団体支援』の両輪で取り組むことにより、第2波、第3波のコロナ禍を乗り越え、アフターコロナにも対応できる民間公益活動の担い手の誕生を目指す。	61,800,000
一般財団法人 ふくしま百年基金	福島県	福島の子ども・若者をコロナ禍から守る【副題】心身の健康を守るための取組みを支援	福島県	感染症拡大の影響を受けて心身の健康に不調をきたし、日常生活や成長に困難を抱える福島県内の子ども・若者を守り、その育成支援のための活動を実施している、あるいは計画している民間非営利団体を公募し、当該活動を実施するための資金を助成する事業を実施する。公募に際してオンラインによる公募説明会を開催する他、採択団体に対しては事前評価・事後評価、月次進捗確認等の併走支援を実施する。なお、感染症拡大の長期化、第2波・第3波の影響による支援ニーズの変化等に可能な限り対応する必要があることから、公募は時期をずらした2回に分けて実施し、各回5～10団体程度を採択し支援する計画である。	30,000,000

「実行団体公募開始」の情報が入りましたら「続報」を届け、ご相談にも応じます！

・「支援センター」は現在通常通りに業務を行っております。3号統括リポートした「休眠預金」の「実行団体」への応募はもとより、市民活動に関するあらゆるご相談をお受けしておりますのでお気軽にお出かけください。開館日は毎週月曜日～金曜日。ただし「マスク着用」「手指消毒」「ソーシャルディスタンス（1～2mの間隔）」を守り、新型コロナウイルスの感染防止に努めておりますので、ご来館の際は、ご協力のほどをあらためてお願い申し上げます。

伊達市市民活動支援センター

電話番号：024-583-2800 FAX：024-583-2820

○開館：毎週・月～金曜（土・日・祝日・休館）

伊達ふれあいセンター3階まで

午前9時～午後6時 mail bz004492@date-civilsupport.jp

